



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月18日

上場会社名 株式会社Smile Holdings 上場取引所 東
 コード番号 7084 URL <https://www.smile-hld.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山田 義久 (TEL) 03-6421-7015
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,517	6.3	1,108	△5.4	370	△9.9	350	△15.1	220	45.6
2025年3月期	13,656	6.1	1,171	10.9	410	76.4	413	32.8	151	14.5

(注1) 包括利益 2026年3月期 211百万円(24.6%) 2025年3月期 169百万円(39.3%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費)

2026年3月期の連結決算において、株式会社WITHホールディングスの株式取得にかかる一時的な諸費用として352百万円計上されております。この一時的な諸費用を除いた場合の連結経営成績は以下のとおりです。

M&A関連費用を除いた連結経営成績

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,517	6.3	1,402	19.7	664	61.8	703	70.1	464	206.3
2025年3月期	13,656	6.1	1,171	10.9	410	76.4	413	32.8	151	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	68.42	68.11	3.5	2.2	2.6
2025年3月期	46.99	46.88	2.4	2.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,701	6,149	36.8	1,918.52
2025年3月期	15,222	6,497	42.7	1,994.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,149百万円 2025年3月期 6,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	577	△967	1,437	5,718
2025年3月期	929	△413	562	4,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	309	204.17	4.76
2026年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	304	139.42	4.95
2027年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		—	

(注) 当社グループは、現状、同業他社との比較において、配当性向、配当利回りは高い水準となっておりますが、今後、当社グループに参加する株式会社WITHホールディングスの業績を勘案して、増配を検討してまいります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

株式会社WITHホールディングスを連結した2027年3月期の連結業績予想については、現時点では未定としております。認可保育グループ、プレミアム教育グループを中心に構成される既存事業につきましては、引き続き高い充足率を維持し、好調な業績を維持する見込みですが、株式会社WITHホールディングスを連結した2027年3月期の業績見通しについては、2026年5月8日の株式取得後間もないため、現時点では未定としております。今後、業績予想の算定が完了次第、速やかにお知らせいたします。詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	3,259,500株	2025年3月期	3,258,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	54,078株	2025年3月期	700株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,224,980株	2025年3月期	3,225,244株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	584	7.0	278	5.1	237	△14.3	173	△16.2
2025年3月期	546	6.1	265	25.3	276	25.5	206	47.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	53.74		53.49					
2025年3月期	64.09		63.95					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	3,655		2,766	75.7			863.04	
2025年3月期	3,811		3,154	82.8			968.58	

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,766百万円 2025年3月期 3,154百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足説明	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、子会社の経営管理を主な事業内容とする当社と、認可保育所・プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)及び幼児教室の運営を主な事業とする連結子会社1社(株式会社Smile Project)により構成されており、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を基盤としながら、そのご家族の皆様の日々の生活を豊かにし、個人と家族の幸せが寄り添えるための総合パーソナルケアサービスを主な事業として営んでおります。

当社グループは、2024年6月21日発表の新中期経営計画に基づき、事業領域の拡大及び再定義を実施し、下記のとおり国内教育領域、国際教育領域、産後ケア領域、ファミリーサポート領域と4つの新事業領域を編成しております。

新事業領域の区分

国内教育領域	認可保育グループ	認可保育園
	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
国際教育領域		グローバルスクール
		海外留学支援
		ネイチャーリズム
		海外園運営
産後ケア領域		オーダーメイド産後ケア施設
ファミリーサポート領域		建築デザイン等

当連結会計年度末における各事業領域の状況は下記のとおりです。

認可保育グループ（国内教育領域）においては、既存施設の充足率向上と安定運営に注力いたしました。保育サービスの質的向上を通じて、教育効果と安全性を高めることで利用者様の満足度の維持・向上を図っております。

プレミアム教育グループ（国内教育領域）においては、高いサービス水準を維持するため、試食会付きの園見学会、歌舞伎観劇などの様々なイベント拡充を継続した結果、契約児童数は順調に推移し、高い充足率を維持しております。また、2025年12月1日に麻布台ヒルズ（東京都港区）に開園した「キッズガーデン プレップスクール麻布台ヒルズ（プレミアムスクール）」及び「キッズガーデン エデュケーションラボ麻布台ヒルズ（アフタースクール）」は、契約児童数も当初の想定通り推移し、順調な立ち上がりとなっております。

国際教育領域において、キッズガーデングローバルスクール各園（錦糸町、吉祥寺、センター北）は、バイリンガル教育への高い需要を背景に順調に推移しております。引き続き教育内容やカリキュラムを充実させ、充足率を高めることにより、当社グループの収益基盤となるよう努めてまいります。

また、2024年より開始した海外留学支援につきましては、昨年夏、英国・スイス・ハワイ（米国）の3か所にて実施し、大変好評をいただきました。直近3月には新たにオーストラリア、マレーシアにて実施し、同じく大変好評をいただいております。さらに、米国・ハワイ州の語学学校ハワイパームスイングリッシュスクールとの業務提携、及び観光庁長官登録旅行業第1種（登録番号：第2182号）の取得により、これまで当社グループが運営する保育園の在園児向けに提供してきた海外サマースクールや親子留学などの教育旅行プログラムを、広く一般の皆様にもご提供することにより、今後も収益基盤のさらなる多角化を推進してまいります。

産後ケア領域につきましては、宿泊型産後ケアサービスである産後ケアホテル「Villa Mom 東京・有明」を2026年6月に開業いたします。当社グループは2009年の事業開始以降、東京・神奈川・愛知に80を超える保育施設を運営してまいりました。その経験を活かしながら、産後ママの心身の疲れや負担、育児の不安や疑問を軽減・解消し、これから始まる新しい生活を前向きな気持ちで過ごしていただくための施設となるべく準備を加速させております。

ファミリーサポート領域につきましては、2025年8月に開始した建築デザイン事業の推進に注力しております。本事業は中期経営計画2025において掲げた成長戦略の一環であり、これまで16年間で80園以上の保育園を作り、運営してきた実績を基盤としております。子ども達やご家族の皆さんが安心・安全にわくわく過ごせる空間を作ってきた経験と、それらの施設を「使い続けてきた」経験との双方を活かし、家族と個人の幸せが寄り添う空間を実現するプロ

プロジェクトに取り組んでおります。具体例としては、クリニックや歯科医院、空港、レストランなど「家族が集う空間」を主な対象として、利用者の利便性とデザイン性を両立させた独自の設計・施工ソリューションを提供することにより引き続き事業拡大を進めてまいります。

そして、2026年3月23日付開示「株式会社 WITH ホールディングスの完全子会社化を目的とした株式譲渡等に関する契約締結のお知らせ」でお伝えしたとおり、株式会社WITHホールディングスの株式を取得し、同社を当社グループの完全子会社とすることを目的として、株式譲渡契約等に係る取引契約を締結いたしました。当該契約に基づき2026年5月8日付で全株式を取得し、子会社化が完了しております。

株式会社WITHホールディングスは、運営子会社である株式会社WITH、及び株式会社アンジェリカ、並びに株式会社Nプランニングを通じて、東京都・埼玉県・神奈川県において96施設の保育関連施設（認可保育園、企業主導型保育園、小規模認可保育園、認証保育園、学童、療育等）及び4施設の介護施設を運営しております。また、給食事業、保育人材紹介事業、教育プログラム提供事業等、保育園運営に関連するサービス事業の開発・提供も行っております。

これらの事業基盤は、当社グループの既存事業との高い親和性を有しており、スケールメリットの創出や運営ノウハウの共有を通じて、既存事業の安定化及び収益基盤の強化に大きく寄与するものと判断しております。

また、同社は、良好な収益性及び安定した財務基盤を有しており、本件を通じて当社グループの連結業績の拡大及び財務基盤の一層の強化が見込まれます。加えて、当社にとって新たな領域である介護事業、公的学童事業及び療育事業を展開していることから、事業ポートフォリオの多角化と成長機会の拡張の観点においても、当社グループの経営戦略推進に大きく寄与するものと判断しております。

当連結会計年度末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に70施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に13施設合計83施設となっております。

費用面では国内教育領域の各施設及び本社費用における効率的運営を徹底し、売上原価、販売費及び一般管理費の低減に継続的に取り組んだ結果、既存事業については順調に推移しております。なお、当連結会計年度において株式会社WITHホールディングスの株式取得に伴い発生した諸費用として352百万円を計上しております。既存事業は引き続きの成長基調を維持しており、当該費用の影響を除くEBITDA、営業利益、経常利益につきましては、前年同期比増益となっております。

以上により、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は14,517百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は370百万円（前年同期比9.9%減）となりました。経常利益につきましては、350百万円（前年同期比15.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の計上により法人税等調整額56,117千円を計上したことなどから、220百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態における総資産は、16,701百万円(前連結会計年度末は15,222百万円)となり、1,479百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、7,988百万円(前連結会計年度末は6,741百万円)となり、1,246百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(1,047百万円)、未収入金の増加(153百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、8,713百万円(前連結会計年度末は8,480百万円)となり、232百万円増加しました。これは有形固定資産の増加(119百万円)、及び投資その他の資産の増加(110百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、7,261百万円(前連結会計年度末は5,271百万円)となり、1,989百万円増加しました。これは未払法人税等の減少(420百万円)があったものの、短期借入金の増加(2,236百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、3,290百万円(前連結会計年度末は3,453百万円)となり、162百万円減少しました。これは社債の減少(145百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,149百万円(前連結会計年度末は6,497百万円)となり、347百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益220百万円の計上の一方、配当の支払いによる利益剰余金の減少(461百万円)及び自己株式の取得による減少(98百万円)等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,047百万円増加し、5,718百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、577百万円(前連結会計年度は929百万円の増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益(350百万円)、減価償却費(740百万円)、未払金の増加額(391百万円)の一方、法人税等の支払額(747百万円)、売上債権の減少額(171百万円)等による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、967百万円(前連結会計年度は413百万円の支出)となりました。

主な内訳は、保育施設等の新規開設に伴う有形固定資産の取得による支出(1,026百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,437百万円(前連結会計年度は562百万円の増加)となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増額(2,572百万円)等の資金の増加があったものの、配当金の支払額による支出(461百万円)、長期借入金の返済による支出(423百万円)、社債の償還による支出(145百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年3月23日付開示「株式会社 WITH ホールディングスの完全子会社化を目的とした株式譲渡等に関する契約締結のお知らせ」でお伝えしたとおり、株式会社WITHホールディングスの株式を取得し、同社を当社グループの完全子会社とすることを目的として、株式譲渡契約等に係る取引契約を締結いたしました。当該契約に基づき2026年5月8日付で全株式を取得し、子会社化が完了しております。

認可保育グループ、プレミアム教育グループを中心に構成される既存事業につきましては、引き続き高い充足率を維持し、好調な業績を維持する見込みですが、株式会社WITHホールディングスを連結した2027年3月期の業績見通しについては、2026年5月8日の株式取得後間もないため、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の算定が完了次第、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従前よりIR活動を通じて、安定的な利益体質を実現し、株主還元に取り組む意向をお伝えしてまいりました。

当連結会計年度の剰余金の配当につきまして、本日2026年5月18日の「剰余金の配当に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当期の期末配当につき、1株当たり47.5円といたしました。また、次期の配当につきましては、本日2026年5月18日の「配当予想に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、1株当たり年間95円を予定しております。現状、同業他社との比較において、配当性向、配当利回りは高い水準となっておりますが、現在算定中の連結業績予想の発表に合わせて増配を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,012	5,718,680
売掛金	44,270	61,325
前払費用	512,510	530,841
未収入金	1,505,656	1,659,643
その他	24,175	26,600
貸倒引当金	△15,920	△8,664
流動資産合計	6,741,704	7,988,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,205,533	11,631,110
減価償却累計額	△4,271,428	△4,898,489
建物及び構築物 (純額)	6,934,104	6,732,621
工具、器具及び備品	516,817	545,462
減価償却累計額	△435,212	△464,108
工具、器具及び備品 (純額)	81,605	81,353
建設仮勘定	309,574	633,318
その他	187,300	199,401
減価償却累計額	△159,430	△174,183
その他 (純額)	27,869	25,217
有形固定資産合計	7,353,154	7,472,510
無形固定資産		
その他	10,280	12,738
無形固定資産合計	10,280	12,738
投資その他の資産		
投資有価証券	16,095	11,750
長期前払費用	218,962	184,528
敷金及び保証金	877,321	932,055
繰延税金資産	4,506	98,519
その他	696	1,696
貸倒引当金	△655	△655
投資その他の資産合計	1,116,928	1,227,895
固定資産合計	8,480,362	8,713,144
資産合計	15,222,067	16,701,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	4,836,913
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	356,154	357,068
未払金	482,534	818,559
未払費用	755,730	565,179
未払法人税等	465,402	44,951
賞与引当金	302,793	315,969
その他	163,810	177,652
流動負債合計	5,271,426	7,261,294
固定負債		
社債	420,000	275,000
長期借入金	1,067,113	978,715
資産除去債務	266,852	298,806
繰延税金負債	1,511,504	1,544,337
退職給付に係る負債	88,111	109,597
長期前受金	98,024	83,242
その他	1,540	922
固定負債合計	3,453,146	3,290,622
負債合計	8,724,573	10,551,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,134	606,659
資本剰余金	506,134	506,659
利益剰余金	5,384,582	5,143,508
自己株式	—	△98,214
株主資本合計	6,496,851	6,158,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,905	△5,843
退職給付に係る調整累計額	3,548	△3,112
その他の包括利益累計額合計	642	△8,956
純資産合計	6,497,494	6,149,656
負債純資産合計	15,222,067	16,701,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,656,500	14,517,193
売上原価	11,722,945	12,304,209
売上総利益	1,933,554	2,212,983
販売費及び一般管理費	1,522,971	1,842,859
営業利益	410,583	370,124
営業外収益		
補助金収入	26,827	51,276
その他	5,130	26,684
営業外収益合計	31,957	77,961
営業外費用		
支払利息	18,798	28,407
社債利息	2,272	1,808
支払手数料	231	58,976
その他	7,596	7,894
営業外費用合計	28,899	97,086
経常利益	413,641	350,999
特別利益		
固定資産売却益	498	—
受取補償金	30,721	—
役員退職慰労引当金戻入額	42,980	—
その他	27	—
特別利益合計	74,227	—
特別損失		
固定資産除却損	19,067	235
減損損失	40,917	194
その他	1,249	—
特別損失合計	61,234	429
税金等調整前当期純利益	426,634	350,569
法人税、住民税及び事業税	622,684	186,021
法人税等調整額	△347,609	△56,117
法人税等合計	275,075	129,903
当期純利益	151,558	220,665
親会社株主に帰属する当期純利益	151,558	220,665

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	151,558	220,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,570	△2,937
退職給付に係る調整額	8,287	△6,660
その他の包括利益合計	17,858	△9,598
包括利益	169,417	211,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,417	211,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	602,792	502,792	5,233,293	—	6,338,877	△12,476	△4,739	△17,216	27	6,321,687
当期変動額										
新株の発行	3,342	3,342			6,685					6,685
親会社株主に帰属する当期純利益			151,558		151,558					151,558
自己株式の取得				△55,300	△55,300					△55,300
自己株式の処分			△269	55,300	55,030					55,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	9,570	8,287	17,858	△27	17,831
当期変動額合計	3,342	3,342	151,289	—	157,974	9,570	8,287	17,858	△27	175,806
当期末残高	606,134	506,134	5,384,582	—	6,496,851	△2,905	3,548	642	—	6,497,494

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	606,134	506,134	5,384,582	—	6,496,851	△2,905	3,548	642	—	6,497,494
当期変動額										
新株の発行	525	525			1,050					1,050
剰余金の配当			△461,740		△461,740					△461,740
親会社株主に帰属する当期純利益			220,665		220,665					220,665
自己株式の取得				△98,214	△98,214					△98,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△2,937	△6,660	△9,598	—	△9,598
当期変動額合計	525	525	△241,074	△98,214	△338,239	△2,937	△6,660	△9,598	—	△347,838
当期末残高	606,659	506,659	5,143,508	△98,214	6,158,612	△5,843	△3,112	△8,956	—	6,149,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,634	350,569
減価償却費	763,472	740,036
減損損失	40,917	194
有形固定資産売却損益 (△は益)	△498	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,086	△7,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,842	13,176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,500	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,678	11,170
補助金収入	△26,827	△51,276
固定資産除却損	19,067	235
支払利息	18,798	28,407
受取補償金	△30,721	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△257,820	△171,298
未払金の増減額 (△は減少)	81,220	391,019
未払費用の増減額 (△は減少)	432,608	△190,230
前受金の増減額 (△は減少)	△28,117	10,233
その他	△103,481	175,250
小計	1,303,360	1,300,231
利息及び配当金の受取額	3,165	5,832
補助金の受取額	26,827	51,276
補償金の受取額	15,895	—
利息の支払額	△22,126	△33,513
法人税等の支払額	△376,133	△747,731
法人税等の還付額	—	963
役員退職慰労金の支払額	△21,520	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,467	577,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△431,113	△1,026,188
投資有価証券の売却による収入	33,312	—
無形固定資産の取得による支出	△7,438	△2,103
敷金及び保証金の差入による支出	△8,553	△14,446
敷金及び保証金の回収による収入	—	75,149
その他	△12	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,806	△967,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	545,000	2,572,553
長期借入れによる収入	506,000	—
長期借入金の返済による支出	△331,000	△423,124
社債の償還による支出	△145,000	△145,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,658	1,050
自己株式の取得による支出	△55,300	△98,214
自己株式の処分による収入	55,030	—
配当金の支払額	—	△461,672
その他	△18,985	△7,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,403	1,437,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,078,064	1,047,463
現金及び現金同等物の期首残高	3,592,847	4,670,912
現金及び現金同等物の期末残高	4,670,912	5,718,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,828千円は、「支払手数料」231千円、「その他」7,596千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,994.75円	1,918.52円
1株当たり当期純利益	46.99円	68.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.88円	68.11円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,558	220,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,558	220,665
普通株式の期中平均株式数(株)	3,225,244	3,224,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	7,441	14,980
(うち新株予約権(株))	(7,441)	(14,980)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社取得)

当社は、2026年3月23日の取締役会決議及び同日付で締結した株式譲渡契約に係る取引契約に基づき、株式会社WITHホールディングス（以下「対象会社」といいます。）の株式を取得し、同社を当社の完全子会社とすること（以下、「本子会社化」という。）といたしました。なお、2026年5月8日付で株式の取得を完了しております。

また、対象会社の子会社には、対象会社が全株式を保有する株式会社WITH（本社：埼玉県川口市、代表取締役社長：新井 実）及び、株式会社アンジェリカ（本社：東京都豊島区、代表取締役社長：新井 実）並びに、株式会社Nプランニング（本社：東京都豊島区、代表取締役社長：嶋本 拓志）があり、当該3社も当社グループとなります（これらの子会社3社及び対象会社を総称して以下「対象会社グループ」といいます。）。

本子会社化の詳細は、2026年5月8日付公表「（開示事項の経過）株式会社 WITH ホールディングスの株式取得（完全子会社化）完了に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社WITHホールディングス
事業の内容 経営コンサルティング業務

2. 企業結合の目的

対象会社グループは、運営子会社である株式会社WITH、及び株式会社アンジェリカ、並びに株式会社Nプランニングを通じて、東京都・埼玉県・神奈川県において96施設の保育関連施設（認可保育園、企業主導型保育園、小規模認可保育園、認証保育園、学童、療育等）及び4施設の介護施設を運営しております。また、給食事業、保育人材紹介事業、教育プログラム提供事業等、保育園運営に関連するサービス事業の開発・提供も行っております。

これらの事業基盤は、当社グループの既存事業との高い親和性を有しており、スケールメリットの創出や運営ノウハウの共有を通じて、既存事業の安定化及び収益基盤の強化に大きく寄与するものと判断しております。

また、対象会社グループは、良好な収益性及び安定した財務基盤を有しており、本件を通じて当社グループの連結業績の拡大及び財務基盤の一層の強化が見込まれます。加えて、当社にとって新たな領域である介護事業、公的学童事業及び療育事業を展開していることから、事業ポートフォリオの多角化と成長機会の拡張の観点においても、当社グループの経営戦略推進に大きく寄与するものと判断しております。

以上の理由により、対象会社株式の取得を決定いたしました。

3. 企業結合日

2026年5月8日

4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳及び金額

取得の対価 現金 12,141百万円
取得原価 12,141百万円

5. 主要な取得関連費用

財務・税務・法務デューデリジェンス・企業価値評価買収資金調達にかかる費用（概算）：541百万円

6. 発生したのれん（又は負ののれん）の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は本子会社化に伴い、当該株式の取得資金及び対象会社の既存借入金のリファイナンス（借換え）資金、並びにこれらに付随する諸費用に充当するため、以下の内容で多額な資金の借入を行うことを2026年3月23日開催の取締役会において決議しております。

なお、本借入の詳細は、2026年3月23日付公表「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

1. 資金使途 : 株式取得資金、対象会社の既存借入金のリファイナンス資金及び付随費用
2. 借入先 : 株式会社三菱UFJ銀行
3. 借入金額 : 16,765百万円
4. 借入利率 : 変動金利（基準金利＋スプレッド）
5. 借入実行日 : 2026年5月8日
6. 借入期間 : 1年

4. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (千円)	前年 同期比 (%)
国内教育領域	認可保育グループ	11,845,297	12,467,967	105.3
	プレミアム教育グループ	1,679,039	1,687,910	100.5
国際教育領域		132,162	269,225	203.7
ファミリーサポート領域		—	92,089	—
合計		13,656,500	14,517,193	106.3

(注)産後ケア領域については、当連結会計年度において収益は発生していません。